

事前評価個表

整理番号	6
------	---

地域（地区）名	みやぎほくぶ 宮城北部	事業名	森林環境保全整備事業
計画策定主体	宮城県	対象市町村	たいわちよう 大和町ほか15市町村
事業実施期間	H31 ～ H35 （5年間）	事業実施主体	県、市町村、森林組合、森林所有者等

事業の概要・目的	<p>本地区は、宮城県のほぼ中央部から北部を包括し、南は宮城南部地域に、西は奥羽山脈を境として山形県と、北は秋田県及び岩手県とそれぞれ接し、東は太平洋に面した区域である。</p> <p>本地区の総面積450千haのうち、森林面積は253千ha（森林率56%）となっている。このうち民有林（177千ha）に占める人工林の面積は104千ha（人工林率59%）で、所有形態別面積比率は、県5%、市町村13%、私有林81%である。</p> <p>これら人工林のうち、間伐等保育が必要なⅧ齢級以下の面積は83千ha（人工林の81%）を占めていることから、森林の公益的機能の発揮には今後も森林整備が必要な状況である。また、本地区では、Ⅷ齢級以上の面積比率が87%とその大半が利用期を迎えており、今後、伐採量の増加が見込まれている一方で、Ⅰ・Ⅱ齢級の面積比率がわずかに1%となっており、歪んだ齢級構成を正して適切に森林の更新を図っていくことも大きな課題となっている。</p> <p>しかしながら、森林所有者の意欲の低下等に起因する造林未済地の増加によって土砂流出防止機能の低下が懸念されるとともに、将来的に活用できる森林資源の減少が危惧されている。また、土壌保全機能や水源涵養機能をはじめとした森林の多面的機能に対する期待は年々高まる傾向にあるが、林業を取り巻く情勢の悪化等により、森林の適切な管理の低下が懸念される状況である。</p> <p>以上を踏まえ、宮城北部地域森林環境保全整備事業計画を作成し、本事業では、伐採跡地の適切な再造林、低コストで効率的な森林施業、針広混交林施業等様々な施業を実施することで、重視すべき機能に応じた多様で健全な森林の造成を推進することとする。</p> <p>森林整備の事業量は5,200ha（5年間）を予定しており、そのうち再造林（伐採・造林の連携施業）及び更新伐を重点項目として支援することで、森林資源の適切な更新（造林100ha/年）と多様化（更新伐38ha/年）を着実に実施する。</p>
事業内容・事業費	<p>森林整備：5,200ha 人工造林、下刈り、枝打ち、除伐、保育間伐、間伐等</p> <p>路網整備：8,330m 林業生産基盤道、林業専用道</p> <p>総事業費：3,870,236千円（税抜き 3,583,552千円）</p>
費用便益分析結果	<p>$B/C=3.53$ （総便益（B）=26,374,701千円、総費用（C）=7,466,265千円）</p>
評価結果	<p>必要性：森林資源の適切な更新により、齢級構成是正を促し、森林資源の持つ水源涵養等の公益的機能の高度な発揮が求められており、事業の必要性が認められる。</p> <p>効率性：費用便益分析の結果から十分な効率性が認められる。</p> <p>有効性：適切な再造林、低コストで効率的な森林施業等を行い、健全な森林の造成を推進することを目的としており、事業の有効性が認められる。</p>

便 益 集 計 表

(森林整備事業)

事業名: 森林環境保全整備事業

都道府県名: 宮城県

地域(地区)名: みやぎ ほくぶ 宮城北部

(単位: 千円)

大 区 分	中 区 分	評 価 額	備 考
水源涵養便益 <small>かん</small>	洪水防止便益	7,520,219	
	流域貯水便益	1,806,743	
	水質浄化便益	3,802,119	
山地保全便益	土砂流出防止便益	5,946,918	
環境保全便益	炭素固定便益	4,193,157	
木材生産等便益	木材生産経費縮減便益	17,993	
	木材利用増進便益	411,378	
	木材生産確保・増進便益	2,550,372	
森林整備経費縮減等便益	森林整備促進便益	125,802	
総 便 益 (B)		26,374,701	
総 費 用 (C)		7,466,265	
費用便益比	$B \div C = \frac{26,374,701}{7,466,265} = 3.53$		

森林環境保全整備事業 宮城北部地域（宮城県）

凡		例										
◎	○	⊙	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
県庁	地方振興事務所	森林管理署	森林計画区界	事務所界	森林管理界	国有林	官庁造林地	他官庁所管林	国有林	他所有林	市町村所有林	私有林

位置図

